

日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022
URL <https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html>



県内企業短期経済観測調査結果

(2022年3月調査)

(調査対象・回答企業数、回答率、回答期間)

	調査対象企業数	回答企業数	回答率
全産業	145社	144社	99.3%
製造業	53社	53社	100.0%
非製造業	92社	91社	98.9%

<回答期間> 2月24日～3月31日

<回答率> 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

(調査回答期間中の外部環境)

	今回(2月24日～3月31日)	前回(11月10日～12月10日)
円相場(1ドル)	114.62円 ～ 123.93円	113.10円 ～ 115.39円
日経平均株価	24,717.53円 ～ 28,252.42円	27,753.37円 ～ 29,808.12円

(注) 円相場、日経平均株価は、調査回答期間中のピーク・ボトムの数値。

(短観の調査対象企業の定例見直しについて)

日本銀行では、「短観」(企業短期経済観測調査)に関し、産業構造の変化等を適切に反映させるとともに、統計精度をさらに高めることを狙いとして、調査対象企業の見直しを、今回2022年3月調査時点で行いました(前回見直しは2018年3月調査時点)。

1. 業況判断

▽ 主要業種別動向

(%ポイント)

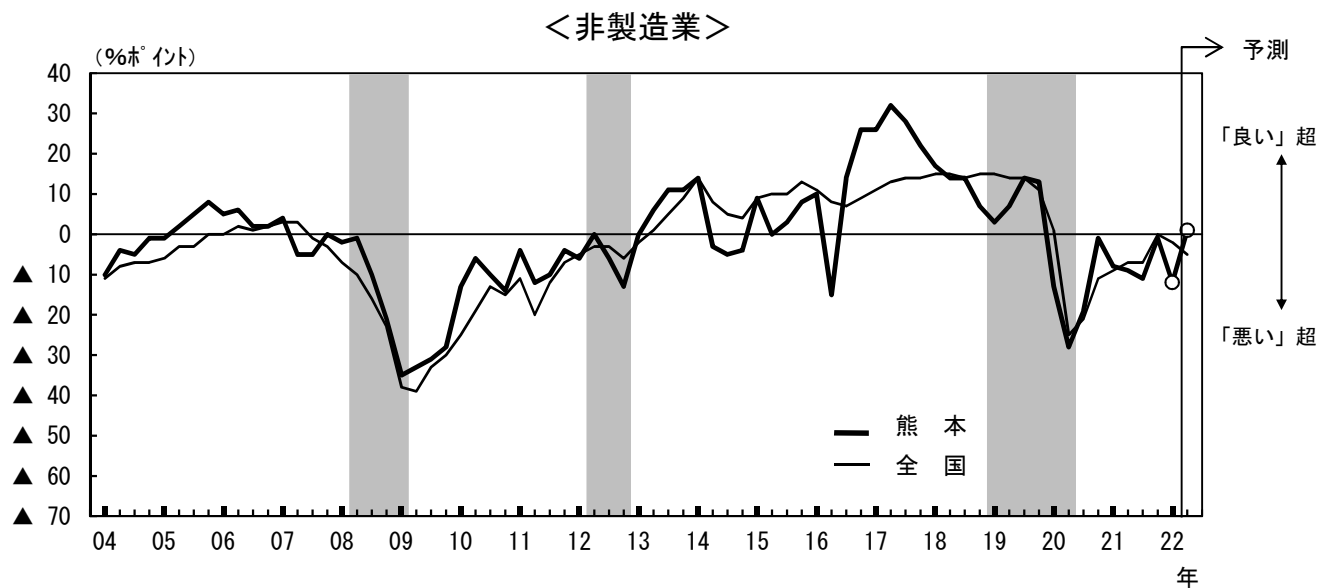
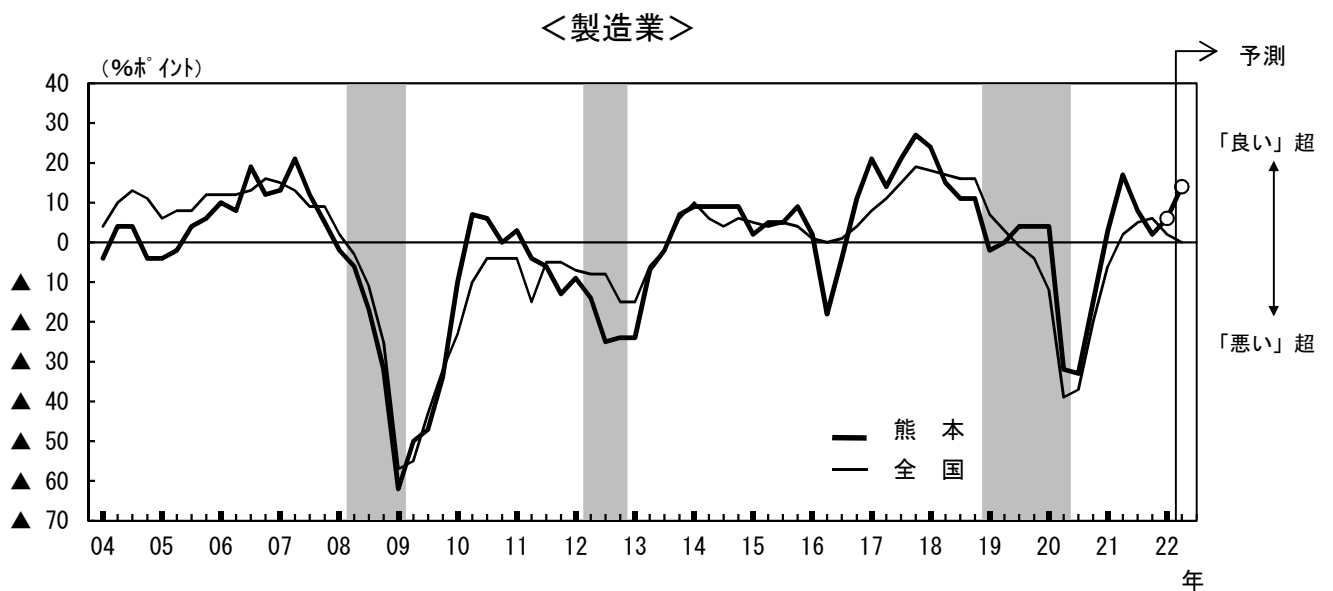
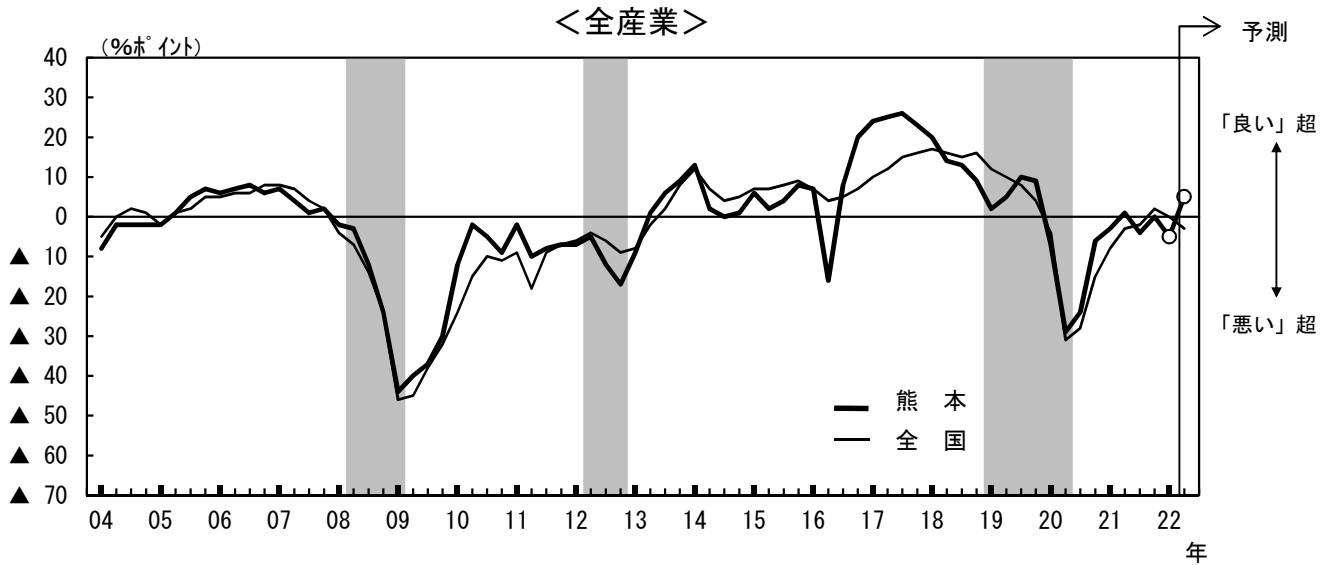
	2021/12月 調 査		2022/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	0	8	▲ 5	▲ 5	5	10
製 造 業	2	8	6	4	14	8
素 材 業 種	0	12	0	0	12	12
窯 業 ・ 土 石	0	25	0	0	0	0
鉄 鋼	▲ 33	33	▲ 33	0	33	66
加 工 業 種	2	6	8	6	13	5
食 料 品	▲ 25	▲ 25	0	25	▲ 25	▲ 25
金 属 製 品	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0	▲ 17	0
は ん 用 機 械 等	16	16	17	1	33	16
電 気 機 械	30	30	20	▲ 10	30	10
輸 送 用 機 械	0	25	25	25	50	25
そ の 他 製 造 業	▲ 34	▲ 67	▲ 34	0	▲ 67	▲ 33
非 製 造 業	0	7	▲ 12	▲ 12	1	13
建 設	12	12	19	7	7	▲ 12
不 動 産	▲ 16	▲ 33	▲ 33	▲ 17	▲ 33	0
物 品 賃 貸	0	0	▲ 25	▲ 25	25	50
卸 売	15	7	0	▲ 15	8	8
小 売	▲ 12	18	▲ 12	0	6	18
運 輸 ・ 郵 便	▲ 63	▲ 13	▲ 63	0	▲ 25	38
情 報 通 信	75	50	25	▲ 50	25	0
対 事 業 所 サービス	50	50	33	▲ 17	50	17
対 個 人 サービス	22	11	▲ 11	▲ 33	11	22
宿 泊 ・ 飲 食 サービス	▲ 50	▲ 25	▲ 75	▲ 25	▲ 50	25

九州	全産業	0	4	▲ 5	▲ 5	▲ 1	4
	製造業	0	8	▲ 3	▲ 3	2	5
	非製造業	▲ 1	2	▲ 6	▲ 5	▲ 2	4

全国	全産業	2	0	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3
	製造業	6	4	2	▲ 4	0	▲ 2
	非製造業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 3

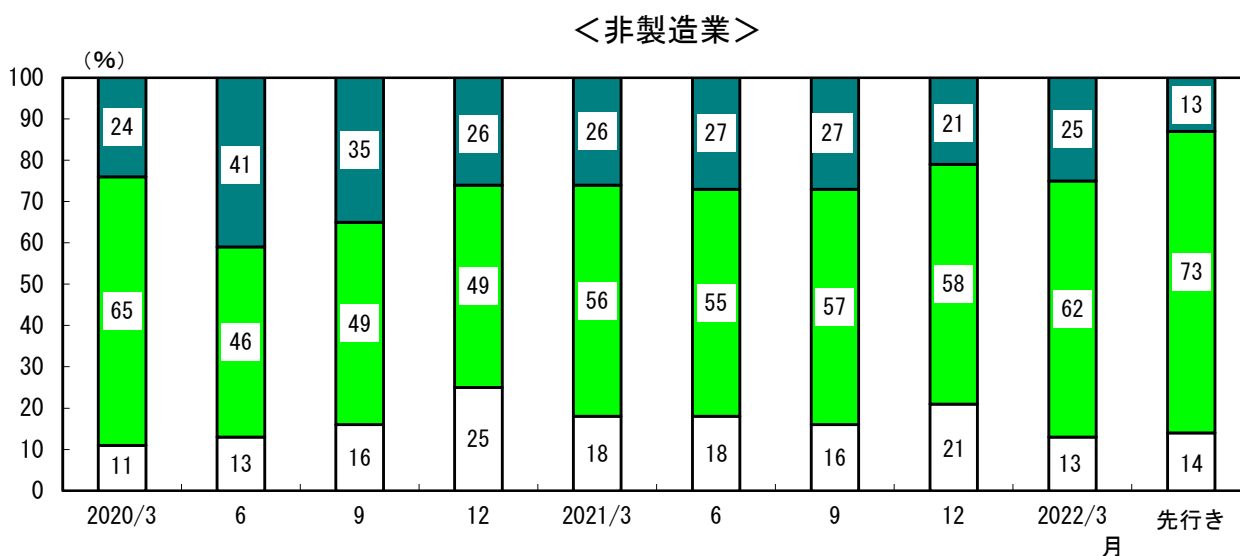
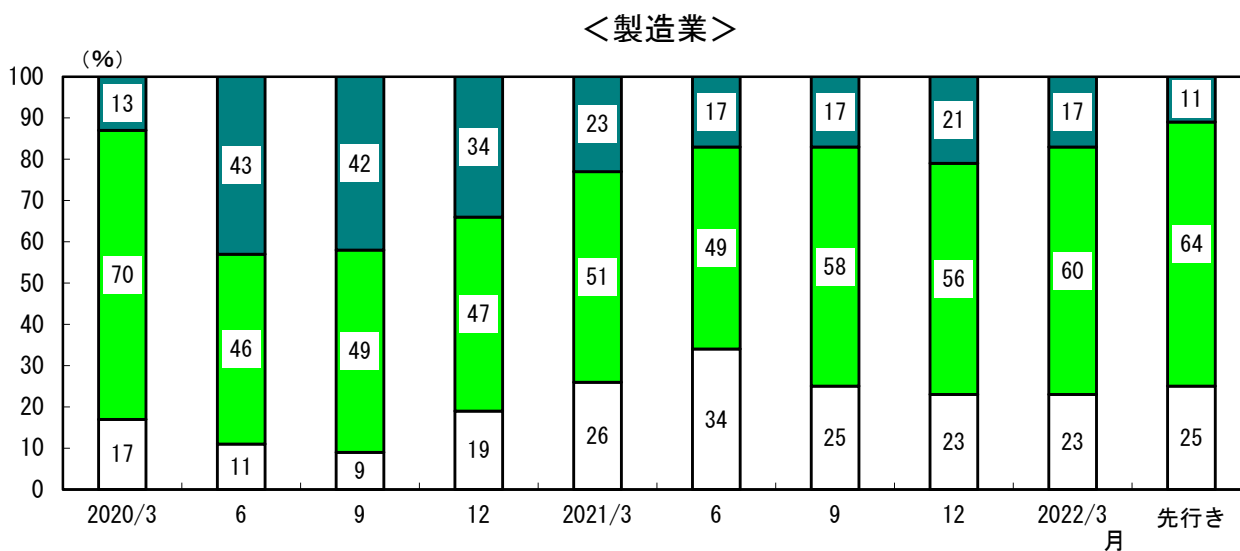
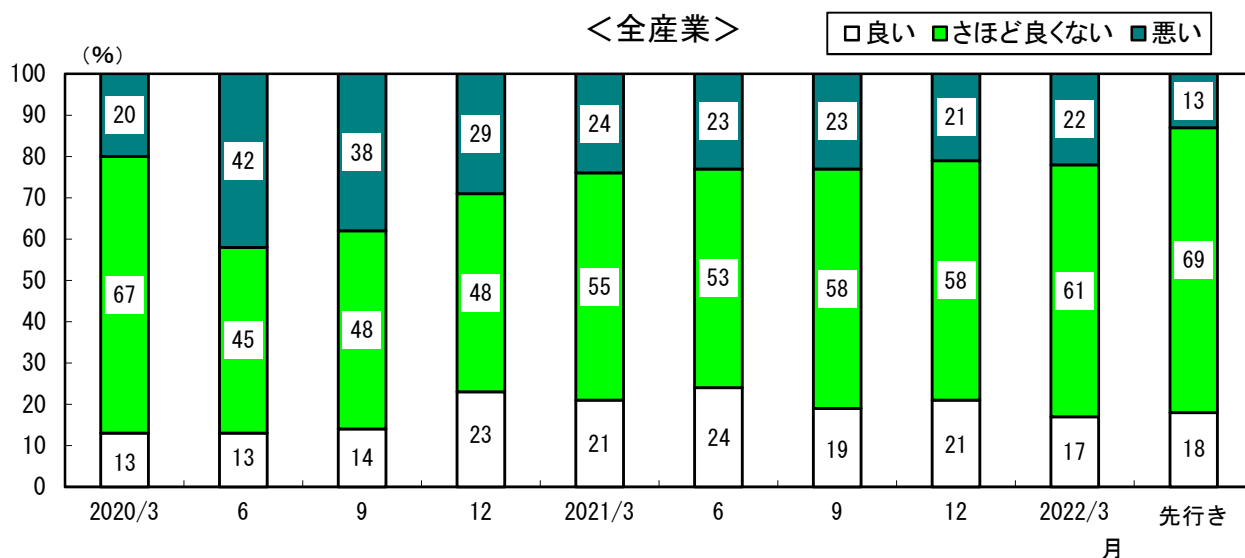
- (注) 1. 業況判断は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。
 3. 「はん用機械等」は「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」を併せた項目。
 4. 判断項目の計表における計数は、調査対象企業見直し後の新ベース(以下同じ)。

▽ 業況判断



- (注) 1. グラフについて、調査対象企業見直し時はとくに断りのない限り、該当調査回から新ベースで接続（以下同じ）。
2. シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。

▽ 業況判断の選択肢別社数構成比



(注) 2021/9月調査迄は調査対象企業見直し前の旧ベース。2021/12月調査以降は新ベース。

2. 売上・収益計画

(%、%ポイント)

		2020年度	2021年度	2022年度		
		実績	実績見込み	計画	計画	
				修正率・幅	修正率・幅	
売上高	全産業	▲ 7.6	13.6	▲ 1.5	9.6	—
	製造業	▲ 4.9	29.1	▲ 2.2	16.1	—
	非製造業	▲ 9.5	2.2	▲ 0.8	3.6	—
	全国（全産業）	▲ 7.8	4.3	0.4	2.1	—
経常利益	全産業	▲23.7	74.0	▲ 6.7	22.3	—
	製造業	▲16.5	71.1	▲ 7.9	22.0	—
	非製造業	▲55.6	98.3	3.5	24.6	—
	全国（全産業）	▲20.1	32.0	4.0	▲ 0.9	—
売上高 経常利益率	全産業	5.31	8.12	▲0.44	9.06	—
	製造業	11.21	14.86	▲0.92	15.62	—
	非製造業	0.99	1.88	0.08	2.26	—
	全国（全産業）	4.53	5.75	0.20	5.59	—

【参考】売上・収益計画（上期・下期別）

(%、%ポイント)

		2021/上期	2021/下期	2022/上期		2022/下期		
			実績見込み	計画	計画	計画	計画	
				修正率・幅	修正率・幅	修正率・幅	修正率・幅	
売上高	全産業	18.3	9.6	▲ 2.1	12.0	—	7.4	—
	製造業	37.9	22.1	▲ 4.1	18.8	—	13.7	—
	非製造業	4.7	0.0	▲ 0.2	5.9	—	1.5	—
	全国（全産業）	6.5	2.3	0.7	2.7	—	1.5	—
経常利益	全産業	114.6	48.9	▲11.8	19.0	—	25.3	—
	製造業	110.7	46.8	▲13.9	18.2	—	25.4	—
	非製造業	146.9	67.2	8.8	24.3	—	24.7	—
	全国（全産業）	69.8	6.6	6.7	▲ 2.5	—	0.9	—
売上高 経常利益率	全産業	7.97	8.25	▲0.90	8.46	—	9.63	—
	製造業	14.62	15.09	▲1.72	14.55	—	16.64	—
	非製造業	1.89	1.87	0.16	2.22	—	2.29	—
	全国（全産業）	6.23	5.31	0.30	5.92	—	5.28	—

(注) 1. 「売上高」および「経常利益」は前年度比、「売上高経常利益率」は実数値。

2. 「修正率・幅」は、前回調査との対比（同一企業ベース、以下同じ）。売上高および経常利益は修正率、売上高経常利益率は修正幅。

3. 「売上高」および「経常利益」の両項目を回答した調査先ベース。

4. 年度計画の計表における2020年度の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。2021年度および2022年度は新ベース（以下同じ）。

3. 設備投資関連

(1) 設備投資計画<含む土地投資額> ※ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(前年度比・%)

	2020年度 実績	2021年度 実績見込み		2022年度 計画	
			修正率		修正率
全産業	▲28.4	15.9	▲12.3	38.9	—
製造業	▲30.7	16.2	▲15.1	65.2	—
非製造業	▲23.6	15.4	▲6.5	▲10.4	—
全国(全産業)	▲8.5	4.6	▲3.2	0.8	—

(注) 設備投資項目のみの調査先(3社)を含む。

(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>

(前年度比・%)

	2020年度 実績	2021年度 実績見込み		2022年度 計画	
			修正率		修正率
製造業	▲13.8	15.0	▲7.3	38.3	—
全国(中小・製造業)	▲11.5	7.6	▲3.5	3.3	—

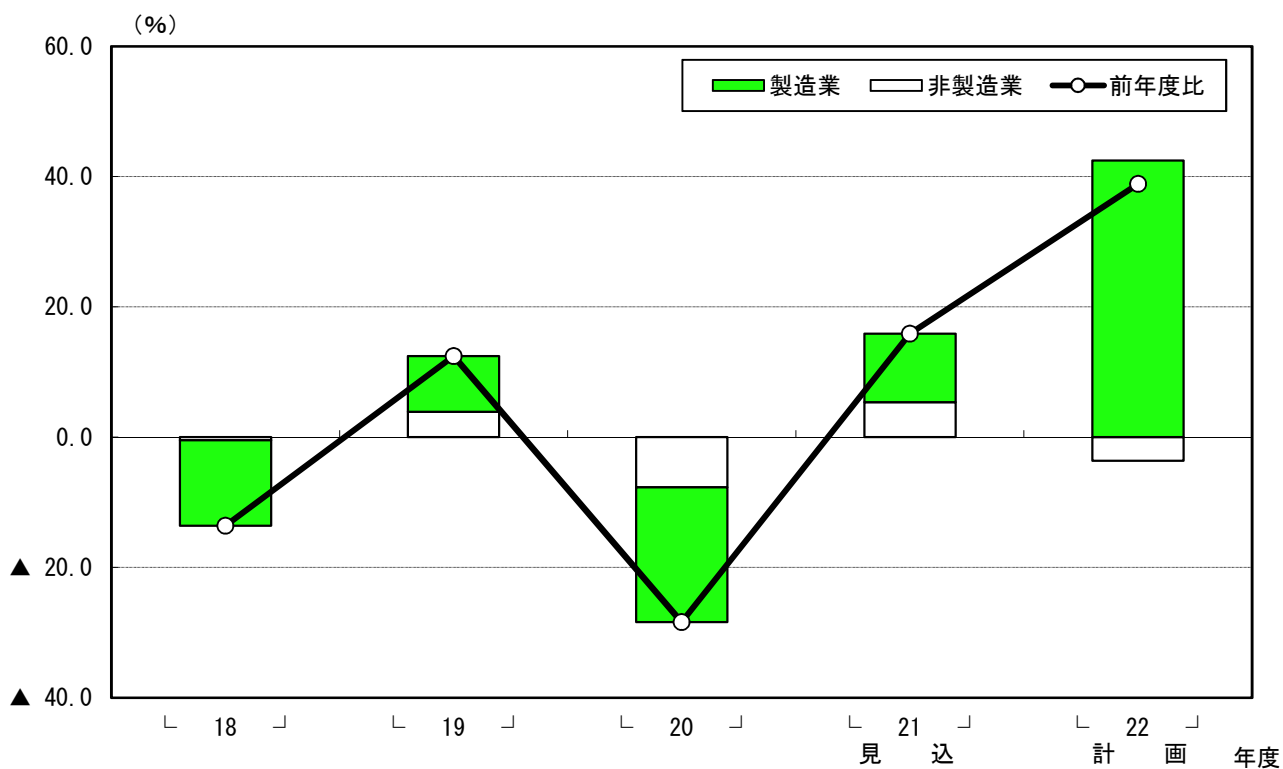
(注) 設備投資項目のみの調査先(3社)を含む。

(3) 生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」)

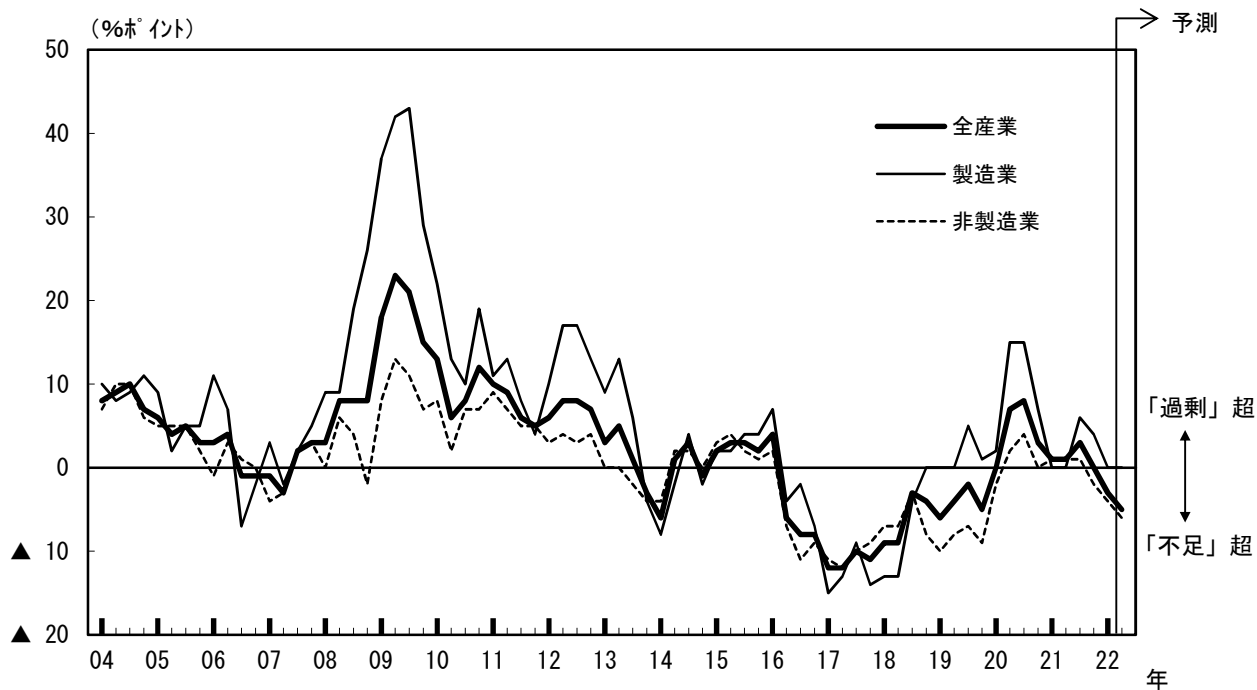
(%ポイント)

	2021/12月 調査		2022/3月 調査			
	最近	前回予測	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
全産業	0	▲4	▲3	▲3	▲5	▲2
製造業	4	▲2	0	▲4	0	0
非製造業	▲2	▲4	▲4	▲2	▲6	▲2
全国(全産業)	0	▲2	0	0	▲2	▲2

▽ 設備投資<含む土地投資額>・業種別前年度比寄与度



▽ 生産・営業用設備判断



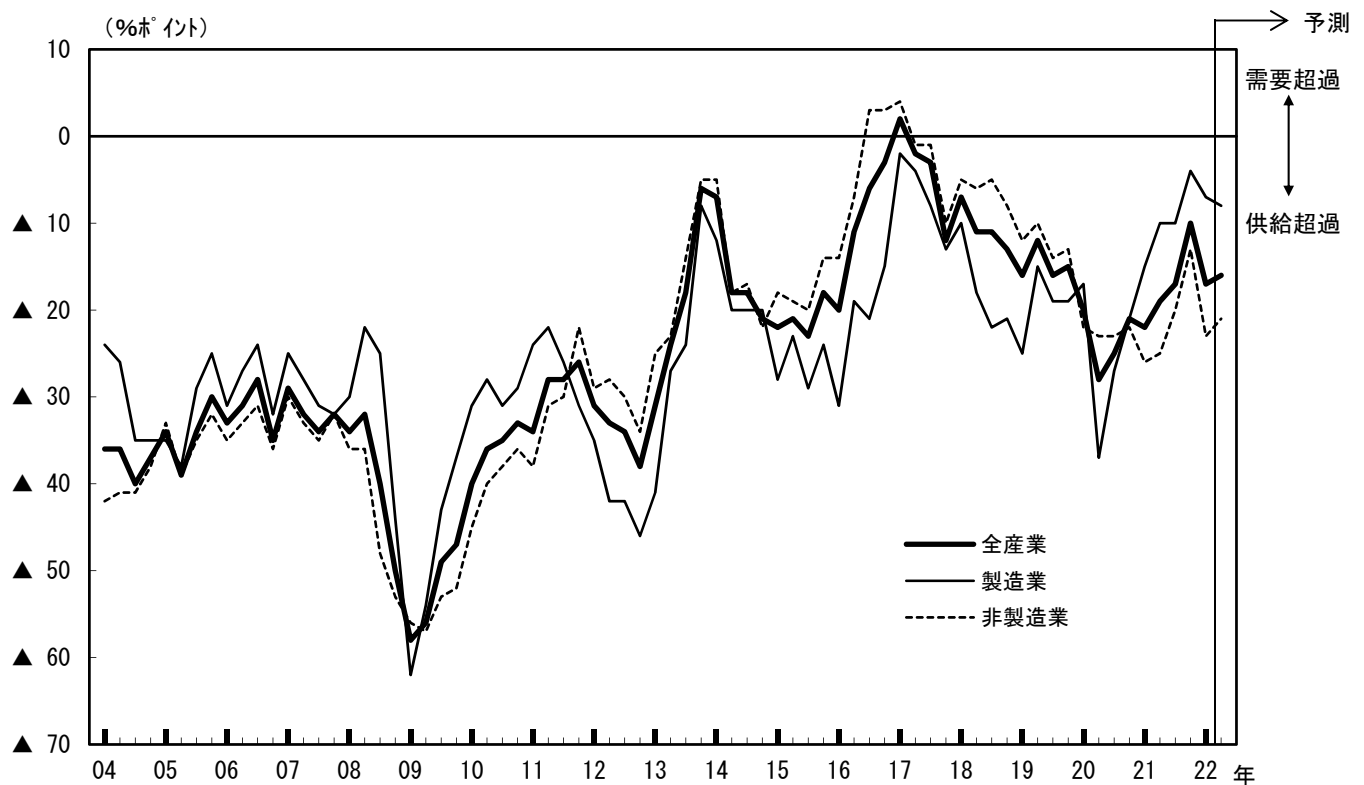
4. 需給・在庫判断

(1) 製商品・サービス需給判断（「需要超過」 - 「供給超過」）

(%ポイント)

	2021/12月 調 査		2022/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 11	▲ 15	▲ 17	▲ 6	▲ 16	1
製 造 業	▲ 4	▲ 10	▲ 7	▲ 3	▲ 8	▲ 1
非 製 造 業	▲ 15	▲ 18	▲ 23	▲ 8	▲ 21	2
全 国 (中小・製造業)	▲ 11	▲ 13	▲ 12	▲ 1	▲ 12	0

▽ 製商品・サービス需給判断



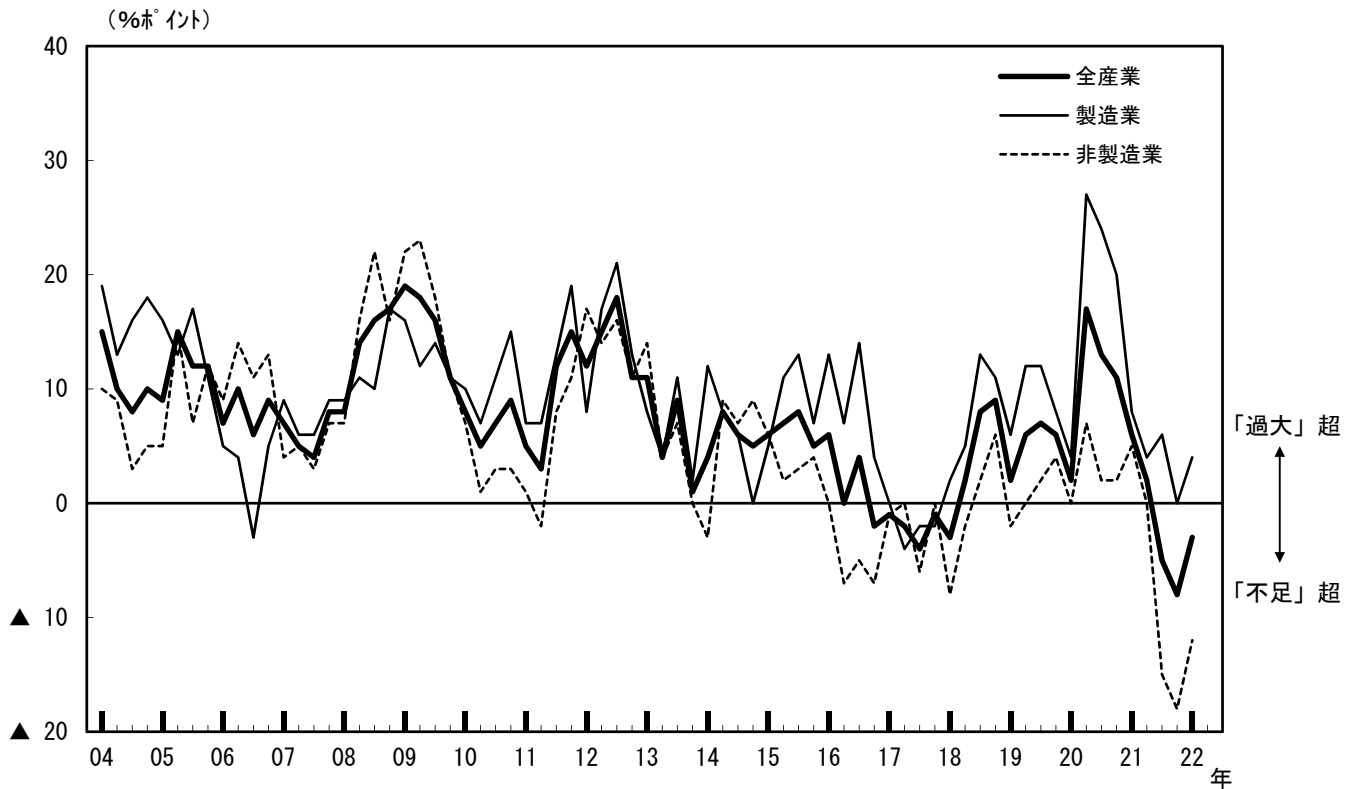
(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」 - 「不足」)

(%ポイント)

	2021/12月 調 査		2022/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	先行き		
				変化幅	変化幅	
全 産 業	▲ 8	—	▲ 3	5	—	—
製 造 業	0	—	4	4	—	—
非 製 造 業	▲ 18	—	▲ 12	6	—	—
全 国 (中小・製造業)	9	—	11	2	—	—

(注) 「先行き」は調査対象外。

▽ 製商品在庫水準判断



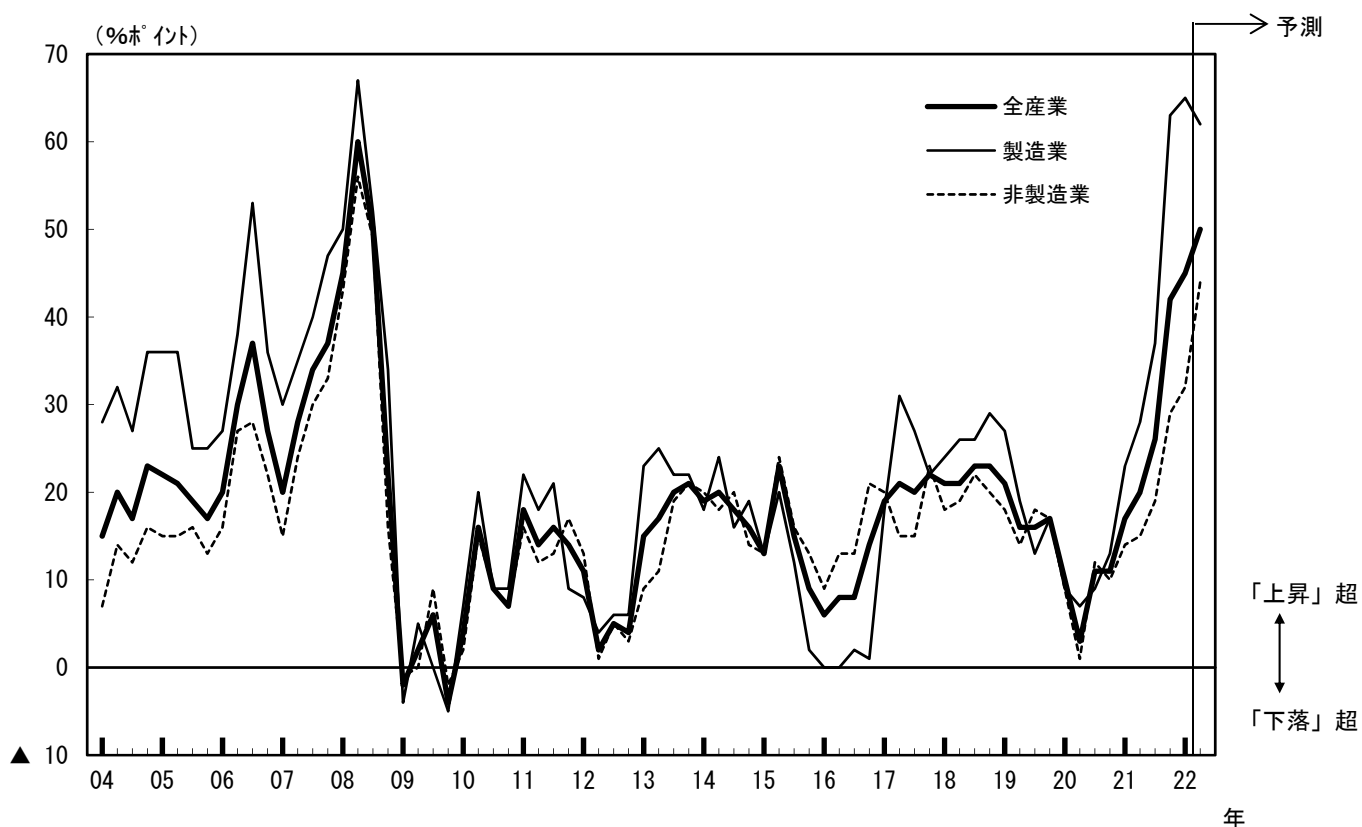
5. 価格判断

(1) 仕入価格判断（「上昇」 - 「下落」）

(%ポイント)

	2021/12月 調 査	2022/3月 調 査				
	最 近	前回予測	最 近	先行き	変化幅	
			変化幅			
全 産 業	42	38	45	3	50	5
製 造 業	63	51	65	2	62	▲ 3
非 製 造 業	30	31	32	2	44	12
全 国 (中小・製造業)	60	61	70	10	72	2

▽ 仕入価格判断

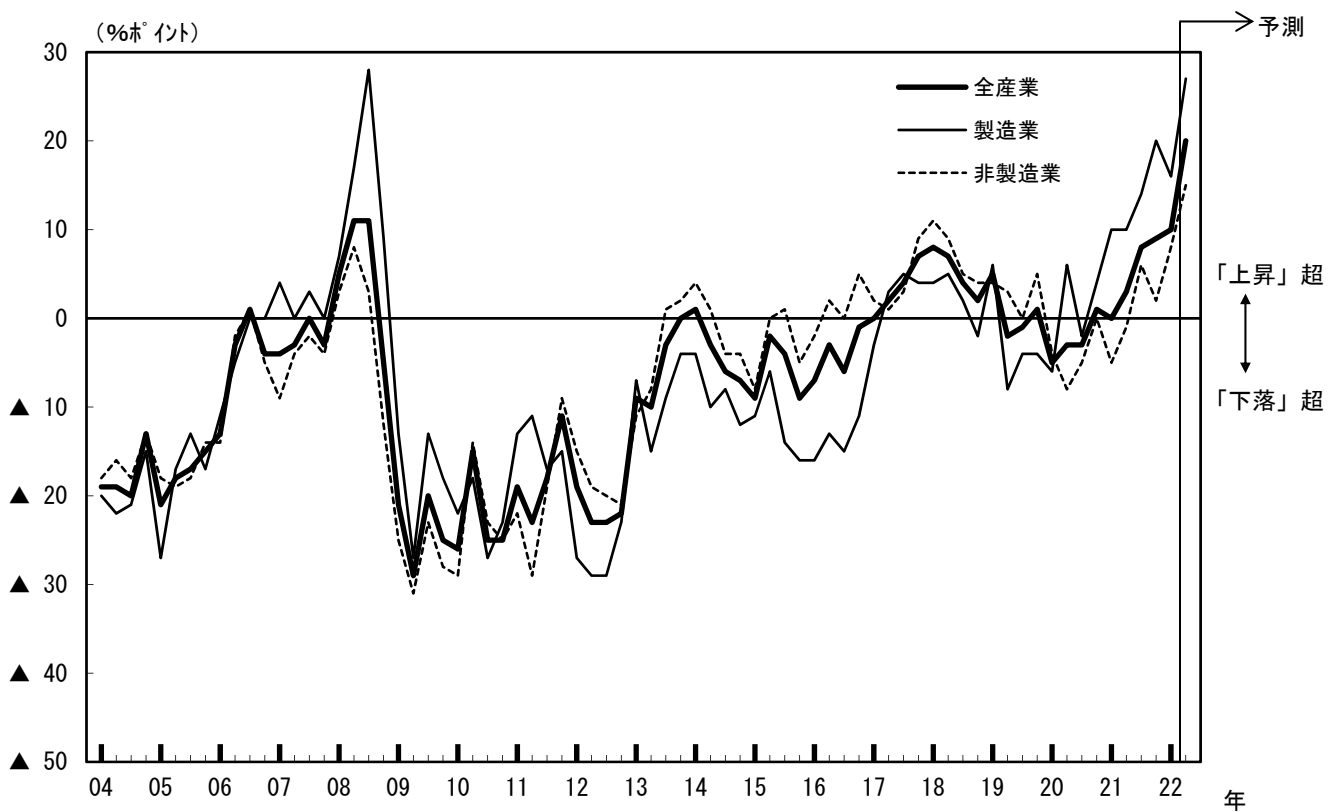


(2) 販売価格判断 (「上昇」 - 「下落」)

(%ポイント)

	2021/12月 調 査		2022/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	9	8	10	1	20	10
製 造 業	20	12	16	▲ 4	27	11
非 製 造 業	2	5	8	6	15	7
全 国 (中小・製造業)	16	22	23	7	32	9

▽ 販売価格判断



6. 雇用関連

(1) 雇用人員判断（「過剰」－「不足」）

(%ポイント)

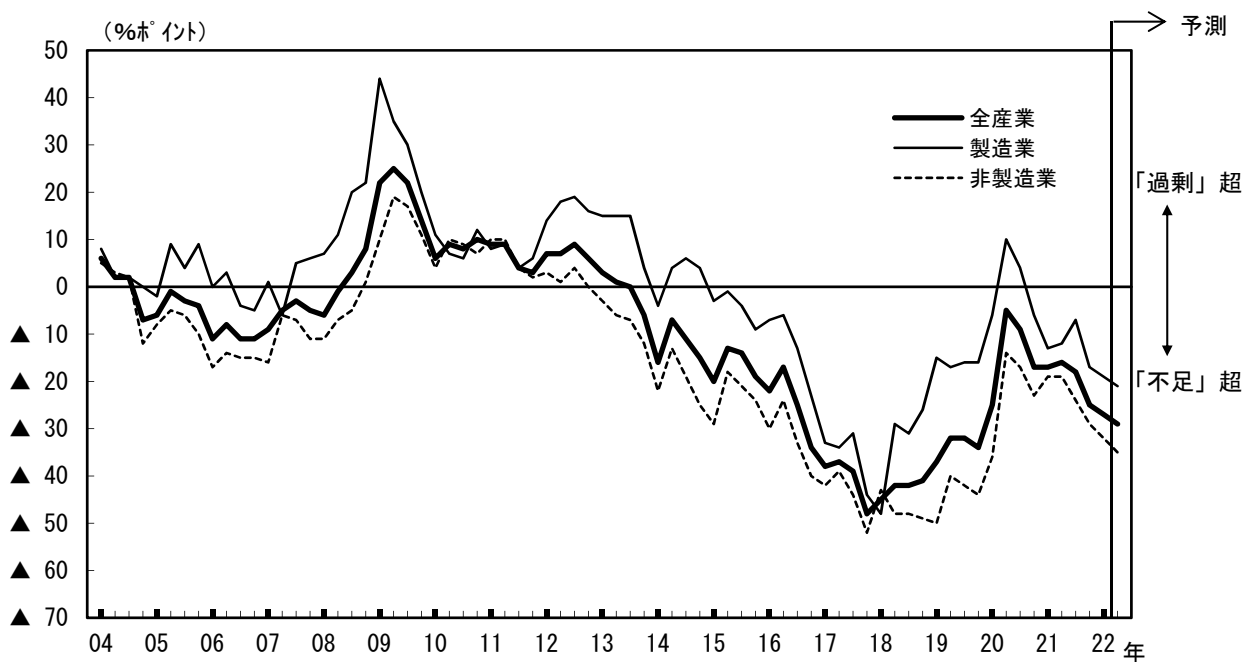
	2021/12月 調 査		2022/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 25	▲ 31	▲ 27	▲ 2	▲ 29	▲ 2
製 造 業	▲ 17	▲ 17	▲ 19	▲ 2	▲ 21	▲ 2
非 製 造 業	▲ 28	▲ 39	▲ 32	▲ 4	▲ 35	▲ 3
全 国 (全産業)	▲ 22	▲ 26	▲ 24	▲ 2	▲ 26	▲ 2

(2) 新卒採用計画（6月、12月調査のみ）

(前年度比・%)

	2020年度 実 績	2021年度 計 画	2022年度 計 画
全 産 業	—	—	—
製 造 業	—	—	—
非 製 造 業	—	—	—
全 国 (全産業)	—	—	—

▽ 雇用人員判断



7. 企業金融関連

(%ポイント)

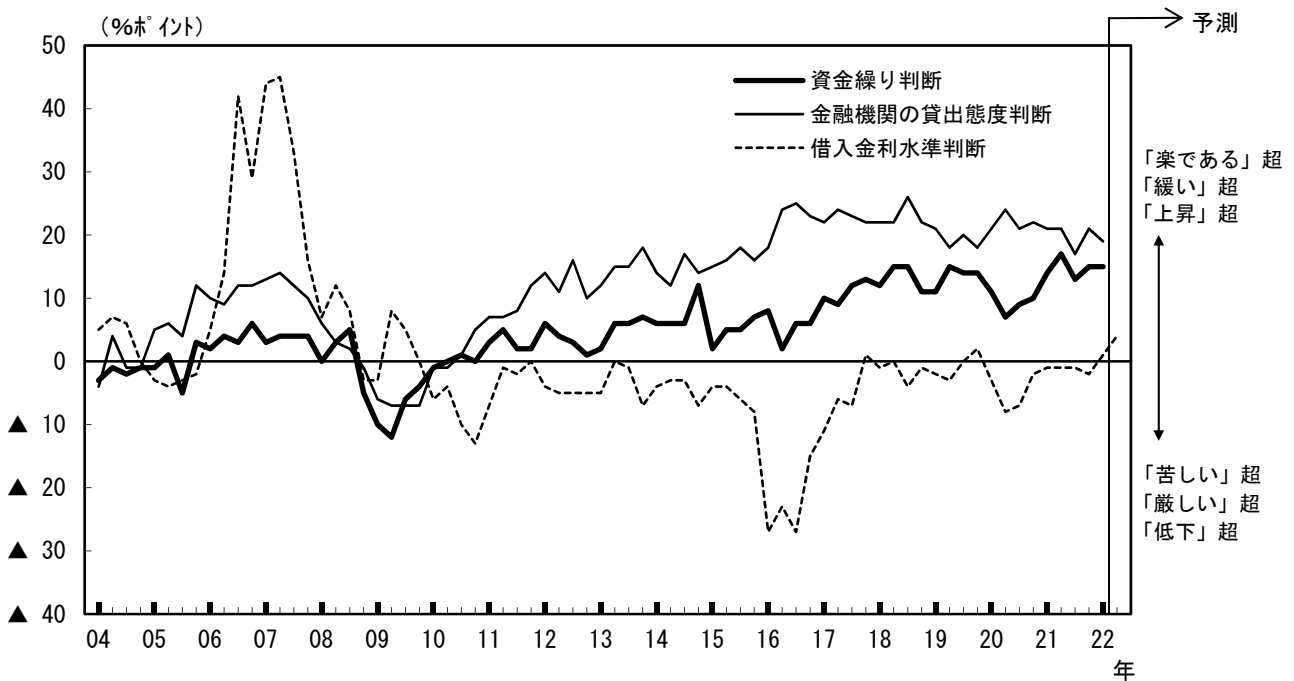
	2021/12月 調 査		2022/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 （「楽である」-「苦しい」）	14	—	15	1	—	—
全 国	12	—	10	▲ 2	—	—

金融機関の貸出態度判断 （「緩い」-「厳しい」）	21	—	19	▲ 2	—	—
全 国	19	—	17	▲ 2	—	—

借入金利水準判断 （「上昇」-「低下」）	▲ 2	1	1	3	4	3
全 国	0	5	3	3	11	8

- (注) 1. 「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」および「借入金利水準判断」は、いずれも全産業ベース。
2. 「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「先行き」は調査対象外。

▽ 企業金融関連（全産業）



以 上